

人権なら

2022年5月1日

第137号

● ひと・まち・生き生き

NPO なら人権情報センター

グループホーム再編に反対

大阪・奈良のネットワーク13団体が集会

「グループホームの再編に反対する奈良県集会」が4月14日、斑鳩町であった。主催は大阪、奈良の13の運営団体に結成する「グループホームの再編に反対する緊急行動ネットワーク」。



鶴居進さんが「一人暮らしするかは自分で決める。当事者抜きに決めないで」と主催者あいさつ＝写真。

社会福祉法人ちいろば会の富田忠一さんが報告。厚労省が障害者総合支援法の福祉サービスであるグループホームを中・軽度の人には訓練を目的として2～3年で出る「経過型」。重度の人は最大10人の定員制限を取り払い、20～30人の「大型化」に改編を検討。

緊急行動ネットワークは反対署名活動で5万筆以上を集め、厚労省に提出。同省は「障害者総合支援法の改正と合わせ、継続審議中」と回答した、と。

ちいろば園、ひまわりの家の4人が怒りの声

ちいろば園とひまわりの家の当事者4人は再編反対の思いを述べた。「グループホームは生活の場だ。訓練の場ではない」「自分の生き方は自分が決める。勝手に決められることに腹が立つ」と、厚労省の当事者抜き姿勢に怒りの声を上げた。

出席した議員たちは「聞かせていただいた当事者の声を反映させていきたい」と述べた。

ピープルファースト事務局長の中村清さんは、当事者の声をもっと聴いてほしい。みなさんも国に声を上げてほしい、と話した。

5月18日には、緊急院内集会がある。

沖縄「本土復帰」50年

どう変わったのかを問い直すことが必要

5月15日は沖縄の「本土復帰」から50年となる。県民の4人に1人が亡くなった沖縄戦。日本が始めた戦争で大きな犠牲を被った。その後、27年間の米軍統治を経て本土復帰した沖縄。以来、沖縄が歩んできた50年はいかなるものであったのか。いかなる課題が今、積み残され横たわっているのか。本土の私たちこそ復帰50年を問い直すことが必要だ。

復帰後の沖縄は、どう変わったのか。米軍施政権下にあった復帰前に比べて、経済は成長。社会資本は整った。本土との交流も格段に進んだ。

だが、本当に沖縄は復帰したと言えるのか。経済格差は依然として残る。重い基地負担は変わらない。自己決定権も不在。米兵による残酷な犯罪も続発。日米地位協定で理不尽な扱いを受け続けている。

またもや「捨て石」にされようとしている

日本は1952年4月28日、サンフランシスコ講和条約の発効で占領下から「独立」した。

だが、沖縄は切り捨てられ、この日は「屈辱の日」とな



った。復帰後は基地を強引に押し付けられてきた。

現在も海を埋め立て、辺野古新基地を建設する。県民の7割以上が反対の意思を示していてもだ。琉球弧には、ミサイル基地を造り、軍事要塞化を図る。

沖縄はかつて「捨て石」とされ、多大な犠牲を強いられた。戦後も基地を押し付けられ、被害を受け続ける。沖縄は、またもや「捨て石」にされようとしている。

居心地の良い場所を提供

コロナ下で活動する子どもの居場所づくり

若い世代や子どもたちへのコロナ・オミクロン感染が1月から拡大。子どもの居場所づくりの活動は積極的に進めることができなかつた。



「みんなであそぼう会」や「子ども食堂」も延期。「あそぼう会」では映画会とお年玉ビンゴ大会を予定していた。だが、集まりができなくなったため、スタッフ3人が子ども宅を訪問。ビンゴ大会の景品をお年玉プレゼントした。

訪問で保護者にも活動や思いを伝えることができた。子どもたちの生活の様子も垣間見ることができた。

コロナが若干収まり、学校も新学期を迎えた。子どもたちは活動の制約があり、閉塞感を持ち続けている。だからこそ、地域での楽しみや居場所が必要だ。コロナとの闘いは続くが、できることをしていきたい。

いろいろなサポーターが話し合っ活動

「子どもの居場所づくりをつくろう会」は子どもサポーターとして、できる時に、できることから、できる人がやっていくというスタンスで活動する。男女、年齢もいろいろ。居場所づくりをなぜ、どんなことをするのか。子ども・地域・家庭の状況はどうか、も話し合う。それぞれが仕事をもっているが、子どもたちへの思いは強く、子どもや保護者を支え、応援したいと考えている。

具体的な活動として①誰でも参加できる「みんなであそぼう会」＝体験・交流の場、大人や子ども同士が関わり合える場の提供②「子ども食堂」＝居心地のいい空間、みんなで楽しくご飯を食べる③つくってたのしもう＝ものづくりの楽しさ体験・自己表現④「でこぼん通信」の発行。それぞれを月1回のペースで行う。

子ども食堂ではルールを決めて対応

4月22日には、自宅で「こども食堂(おぼっち食

堂)」＝写真。小中学生9人、大人3人が集まった。メニューは焼きそば、おにぎり、味噌汁、フルーツヨーグルト。みんなで食べる準備。そろったら黙食。食べた後は後片付けて、それぞれの時間を楽しんだ。

食堂でのルールは、学校や家のことは聞かない。話題にしない。逆に、子どもたちからの発信には、しっかり耳を傾けることにしている。

保護者からは「久しぶりに子どものうれしそうな顔を見ました」。子どもからは「久しぶりにこんな夜まで友だちとあそんだわあ」「次はいつ」。

そっと見つめ、小さな信号に気を付ける

4月23日には、三宅町人権センターで「みんなであそぼう会」＝写真。

内容は「映画会とビンゴゲーム」。子ども25人と大人10人が参加。学校でも家で



も学童保育でもない場所に異年齢の子どもが自由に集まる。それぞれのスタイルで過ごす。サポーターがそっと寄り添う。あそびに誘われたら一生懸命あそぶ。見守る時はそっと見つめ、小さな信号に気を付ける。

午後4時半、保護者がお迎えに。保護者とは成長した子どもの話に花が咲く。

人とかわかることの喜びを再確認

終了後は、サポーターで振り返り。みんなが「たのしかった！」という表情。月1回の出会いで、少しの緊張感をもちながら、特別な1日になっている。子どもたちの息抜き、気のゆるみを受け止める場、ワンフロアでない選択できる安心感や、どんな気持ちも受け止めてもらえるという雰囲気を感じる、など。うれしそうに話すサポーターたちのやさしいまなざしに励まされる。

子どもにとっても、大人にとっても居心地のいい場所を提供し続けることが居場所づくりなのでは…。「人とかわかること」の喜びを今、再確認している。

(子どもの居場所づくりをつくろう会・山本薫)

清(ちゅ)ら水(みじ)を取り戻そう

米軍PFAS汚染から命を守る沖縄県民集会

米軍普天間基地周辺の河川などで発がん性が疑われる高濃度な有機フッ素化合物が検出されている。4月10日、宜野湾市内で「清(ちゅ)ら水(みじ)を取り戻そう！ 有機フッ素化合物(PFAS)汚染からいのちを守る県民集会」が450人を集めて開かれた。PFAS市民連絡会の高橋年男・事務局長に報告してもらった。



PFASは発がん性や胎児・乳児の発育阻害などが指摘されている。2019年に宜野湾市や沖縄市住民の血中から高濃度



の値が検出。2020年には普天間基地から大量の泡消火剤漏出事故。2021年には那覇航空自衛隊基地やキャンプ・ハンセンなどからも汚染が明らかとなる。

集会では、母親が眠った幼子を抱きながら、「この子たちに危険な水を飲ませていたかと思うと行動せずにはおれません」。横に立ったお姉ちゃんが「安全な水が飲みたいです」と声を上げ、大きな拍手を浴びる。

命と健康が冒され、生存権がないがしろに

沖縄のPFAS汚染を追及してきたジョン・ミッチェルさんが講演。アメリカ本国ではこの問題を「国家的危機」と捉えるバイデン政権が昨年、100億ドル(1兆2千億円)を投入し、全米700か所の基地浄化に着手。一方、日本・沖縄では土壌や水質汚染の実態すら明らかにせず、日本政府も米軍に情報開示や浄化を求める姿勢すらない、とダブルスタンダードを指摘した。

住民の命と健康を守るためには、血液検査とバイタルチェックが不可欠。にもかかわらず、構造的沖縄差別の下で事実が隠蔽され、生存権がないがしろにされている。県や地方自治体の責任も問われる。

映画「ダーク・ウォーターズ」のモデルで巨大化学

企業デュポンを相手に原告7万人の被害救済に尽力した弁護士ロブ・ピロットさんがビデオメッセージ。映画の公開でPFASの健康被害に関する研究や、血液検査でPFASの蓄積過程も分かった。科学者の間では、PFASに安全基準がないことは共通認識、と語った。

沖縄民謡界のレジェンド古謝美佐子さんが駆け付け、ウムイ(想い)とウタを披露。絞り出す言葉が涙に変わり、会場の空気が止まった。

金武町やうるま市、宜野湾市、那覇市など、PFAS汚染で揺れる現場からの取り組み報告も。また、ハワイ在住の沖縄系4世から、米軍の燃料貯蔵施設の老朽化による水源の汚染問題に対する住民の取り組み報告。駐韓米軍の深刻な環境汚染を告発するグリーン・ 코리아からはメッセージが届いた。この問題が沖縄だけの問題ではないことを共有する機会となった。

沖縄を沖縄に取り戻す闘いを進める

集会では、生命の源である安全な水を確保するため、汚染水源の取水停止。国・県などによる米軍基地への立ち入り調査。汚染当事者(米軍)に毒水浄化の義務。基地周辺の土壌・川・海などに汚染がどのように広がっているのか、海産物・農産物なども含む全県的な環境調査。何よりも県民の健康調査の早急な実施を求める決議を採択した。

胎児や小さな子どもたちはこの毒水の影響を受けやすい。一刻の猶予もない。腰の重い国・県に対して疫学調査を求めるため、健康不安を持つ住民が先行的に自主検査を実施し、汚染の事実を訴えることが国・県の広域疫学調査のための導水路だ。米軍と日米両政府、そして沖縄県・県議会に集会で示された民意を突き付けていく。

沖縄をめぐる新たな結集軸は、ウチナーンチュの結束で自治、主権、清ら水を取り戻すことと、ロシアのウクライナ軍事侵攻に乗じた沖縄を再び戦場にする核共有・ミサイル配備の軍事要塞化を許さないことの取り組みだ。辺野古新基地建設阻止や、命どう宝の島ぐるみ運動で、沖縄を沖縄に取り戻す闘いを進めたい。

遺骨返還請求を不当棄却

「原告は遺骨の返還請求権を有しない」と

琉球民族遺骨返還請求訴訟の判決が4月21日、京都地裁であった。

増森珠美裁判長は「原告は遺骨の返還請求権を有しない」として請求を棄却した。



判決は「原告らの心情には酌むべきものがある」としつつも、遺骨は「学術的、文化的に貴重な資料としての性質を有している」と指摘。「関係機関を交え、返還の是非や手順、時期、受け入れ機関などを協議し、解決に向けた環境整備が図られるべきだ」と付言した。

判決はまた、原告らへ遺骨を承継することが、村や共同体構成員の総意と認めるのは難しいと指摘した。

公判は2分ほどで閉廷。傍聴席からは「裁判長、間違っています」「理由を」と、怒号が飛んだ。

原告5人が京大保管の26体の返還求める

本訴訟は2018年、沖縄県出身の照屋寛徳さん(4月15日に死去)、金城実さん、松島泰勝さんの3人と、

編集後記 ★★★★★★★★★★★★

プーチンのウクライナ侵攻が止まない。米国などはウクライナに武器を供与。戦争を長期化させてロシアの弱体化を目論む。日本も停戦に向けた外交努力を怠り、軍備の増強を叫ぶ。脅威を煽り、緊張を高め、周辺国との対立構造をつくる。そのことで権力基盤を固める。大惨事に乗じ、軍事費の倍増、核共有、敵基地攻撃能力の保有、改憲、武器輸出、原発再稼働、消費税率引き上げ、法人税率引き下げ、社会保障給付の抑制を画策する。こうした火事場泥棒たちの言動に惑わされてはいけない。武力で平和は訪れない。平和への道は非武装、非同盟の社会をめざすしかない。

1400年代に琉球を治めた王家「第一尚氏(しょうし)」の子孫、亀谷正子さんと玉城毅さんの2人が提訴。「琉球の慣習に従って供養できず、憲法が保障する信教の自由や民族的自己決定権が侵害された」として京都大学が保管する遺骨26体の返還を求めた。

京大は原告との関係性が明確でないと無視

遺骨は京都帝国大(現京大)医学部の金関丈夫助教授らが1929年以降に沖縄県今帰仁村(なきじんそん)の「百按司墓(むむじやなばか)」から持ち出した。

京大側は、県の許可を得た収集で違法な盗掘ではない。百按司墓に葬られていた遺骨の身元は特定できず、原告との関係性は明確でない。墓を巡る慣習では祭祀承継者を特定できないとして、「原告には返還の請求権はない」と主張。請求棄却を求めている。

「遺骨は墓の中にあつてこそ意味がある」

判決後の記者会見で、原告の松島・龍谷大学教授は「遺骨返還の声を無視し続けた京大の姿勢を司法が追認したに等しい。許しがたい判決だ。非常に残念



で悲しい。遺骨は墓の中にあつてこそ意味がある。遺骨が元の島に戻るまで闘っていきたい」「文化や言葉だけでなく、遺骨まで奪われて返してもらえない。控訴して闘う」。亀谷さんは「遺骨を取り返したい。控訴して頑張りたい」と述べた。原告側は控訴する方針だ。

丹羽雅雄・弁護士は「大和的な判断」だと述べた。この日午後6時から、報告集会があった＝写真。

ニュースレター「人権なら」

発行:NPO法人なら人権情報センター
〒636-0223

奈良県磯城郡田原本町鍵301-1

TEL:0744-33-8585/FAX:0744-32-8833

E-mail:info@nponara.or.jp

http://www.nponara.or.jp/